

研 修 報 告 書

令和 7 年 2 月 21 日

長浜市議会議員 高山 亨様

長浜市議会議員

藤井 登

私が出席した次の研修の結果について報告します。

記

1. 研修名 地方議員研究会
2. 研修日時 令和 7 年 2 月 12 日 (水)
3. 研修場所 京都市南区東九条西山王町 1 番地
4. 研修テーマ 自治体病院の基礎と課題
5. 講師 城西大学経営学部教授 伊関友伸氏
6. 調査内容感想等

・研修の目的

本研修では、城西大学経済学部教授・伊関友伸氏の講義を通じて、自治体病院の現状と経営課題について学び、特に指定管理者制度の導入が地域医療に及ぼす影響について考察した。本市においても、自治体病院の経営課題が喫緊の課題であり、適切な対応を講じる必要があるため、本研修の内容を市政に反映させることを目的とする。

・研修の内容

1. 自治体病院の現状と役割

自治体病院は、主に人口 10 万人以下の中小自治体に設置され、地域医療の基盤を担っている。新型コロナウイルス感染症対応では、積極的に患者を受け入れ、その必要性が広く認識された。しかし、コロナ補助金の減少や人手不足、人件費の高騰により、多くの病院が経営悪化に直面している。

長 浜 市 議 会

2. 経営強化ガイドラインと自治体病院の今後

総務省は、2023 年度に自治体病院の経営強化プランを発表し、持続可能な医療提供体制の確保を目指している。過去の「改革」プランは、新自由主義的な視点から効率化やリストラを重視していたが、今回の「経営強化」プランでは、持続可能性の確保に重点が置かれている。

3. 自治体病院の地域医療への貢献

自治体病院の病床数が多い地域では、医療費の地域差が小さく、民間病院の病床数が多い地域では、医療費が高くなる傾向がある。地域中小病院は、高齢者の入院・退院の受け皿として、地域医療の継続に欠かせない存在であるため、特に地域連携室の強化が求められる。診療所や介護施設との連携を深めることで、医療の砦機能を維持・向上させる必要がある。

4. 指定管理者制度の問題点

指定管理者制度の導入は、自治体病院の経営改善を目的としているが、実際には看護師の大量退職を招き、医療崩壊の危険性がある。さらに、少子高齢化の進行により、看護師不足がさらに深刻化すると予測されることから、職員の雇用継続を前提とした経営改善策が求められる。本市においても、自治体病院の維持・強化が必要であり、指定管理者制度の導入は慎重に検討すべきである。

・研修の結果を本市にどのように反映させるか

自治体病院の持続可能な運営のため、地域医療の要としての役割を再確認し、住民の医療アクセスを確保するとともに、経営強化プランを踏まえた財政支援の確保と適切な経営戦略の策定を進める必要がある。また、地域医療連携の強化として、地域連携室の機能を強化し、診療所・介護施設との連携を深めることで、医療の砦機能を維持し、住民への医療情報提供を充実させ、地域全体での医療サービス向上を図ることが求められる。

さらに、指定管理者制度の導入は、病院機能の低下を招く可能性があるため、現行の自治体運営を維持しながら、経営改善策を模索することが重要である。特に、看護師をはじめとする医療従事者の確保と待遇改善を最優先課題とし、人材流出を防ぐ対策を講じる必要がある。

本市においても、自治体病院の経営を強化しながら、地域医療の持続可能性を確

保するため、慎重な政策決定が求められる。特に、指定管理者制度については、短期的なコスト削減ではなく、長期的な医療の質と安定性を重視した議論を行うべきである。